

第3回TPP委員会について

令和2年8月

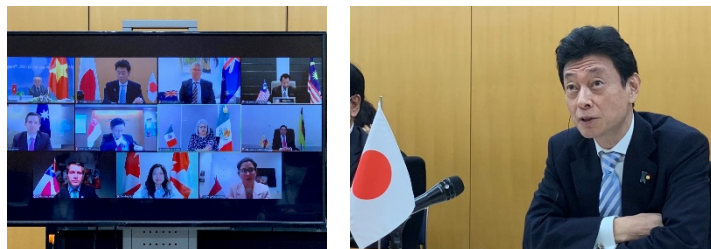
内閣官房TPP等政府対策本部

1. 第3回TPP委員会

(1) 日時・形式：

令和2年8月6日（日本時間）

テレビ会議（議長：メキシコ）



(2) 出席者：

西村経済再生担当大臣、10か国の閣僚等

※TPP委員会は、協定に基づく、協定の運営等に関する最高意思決定機関。
昨年1月（東京、閣僚級）、同10月（NZ、事務レベル）に続き3回目。
来年は、我が国が議長国となる予定（ローテーション制）。

2. 11か国閣僚声明

- ・ コロナ危機からの経済回復において、TPP 11を通じた自由貿易の推進が重要であることを確認。
- ・ コロナ後の貿易の回復のための実践的なステップの探求の一環として、サプライチェーンの強靱化のための専門家の間の意見交換の促進、デジタル化に向けたTPP 11の活用についての検討の取組を歓迎。
- ・ デジタル経済を扱う専門の補助機関の設置が有益であるとの認識を共有。
- ・ ルールに基づく多角的貿易体制の支持、WTO改革の重要性で一致。
- ・ 未締結国による国内手続の早期に完了に向けた努力に関する情報を評価。
- ・ いくつかのエコノミーが本協定の高い水準を受け入れる意志を示し、加入に関心を示していることを歓迎。

3. 小委員会

協定各章の規定の着実な実施のため、物品貿易、SPS、TBT、競争力及びビジネスの円滑化等15の小委員会等の会合が順次開催され、各国専門家（日本からは関係省庁担当官）の間で意見交換がなされた。